

## 取組実績の概要 【2ページ以内】

## 【取組状況や成果】

異文化理解やコミュニケーション力を持ち、多文化を共生させながらグローバル社会の持続的な発展と日本の成長に寄与する世界市民リーダーズの育成を目的として、関学がカナダ3大学（マウント・アリソン大学、クイーンズ大学、トロント大学）と協働で設置・運営する**Cross-Cultural College (CCC)**は、日加の学生が、寝食を共にしながら、協働で課題を発見し解決策を模索する実践的科目（コア科目）を中核としたプログラムである。コア科目には、①「多文化共生」をメインテーマに、日加の学生混成のグループに分かれて、フィールドワークやグループ発表などの協働学習を行う**Joint Seminar**、②日加の学生混成グループを組み、企業・団体などから提示された国際展開などに関する課題についてその解決策を立案する**Global Career Seminar**、③日加の学生がペアを組み、お互いが助け合いながら海外展開に積極的な企業・団体などで約1週間のインターンシップを行う**Global Internship**の三つがあり、いずれも日本、及びカナダで開催し、過去5年間で日加合わせて延べ512人が参加した（関学生が延べ267人、カナダ3大学の学生が延べ245人）。参加学生がプログラムの事前/事後に回答した自己評価アンケートの結果によると、①知識・理解、②思考・判断、③技能・表現、④関心・態度、⑤体験・意欲の5項目全てにおいて、数値は上昇した。また、「カナダ学生との協働の中で、意見の食い違いが起こった時に、皆が満足する合意点を探す大切さを学び、異文化に対して寛容になることができた」「相手の話を最後まで聞くという日本式の会話スタイルも重要であるが、思ったことはそのタイミングで発言することで、より活発な議論ができることに気づいた」「短期間のプログラムだったが、交換留学中よりもむしろ英語を使っていたと思う」との参加学生のコメントから、CCCならではの日加協働学習体験を通して、短期間であるにもかかわらず、学生が自己の成長を実感できたことが実証できた。

CCCの質保証に向けた取組として、各大学の学長・副学長級で構成される**共同運営委員会**と、教務担当の教職員で構成される**共同教務委員会**による自己評価が挙げられる。トロント大学ビクトリア大学学長（現 同大学名誉学長）で、Ontario Universities Council on Quality Assuranceの委員長でもあるポール・グーチ教授を当委員会の委員長とし、年に一度の会合を通じて、質の保証と向上に努めてきた。加えて、外部評価機関として、パナソニック、トヨタなど、産業界の識者によって構成される**アドバイザリーボード**を設置し、実社会のニーズをCCCに反映させることを目指した。さらに、平成26年度からは、高等教育の質保証の専門家である大学教授を新たに委員として招き、CCCの質保証について、スペシャリストの視点での評価・点検を依頼した。当委員からは「アウトカム評価、アクティブ・ラーニング、学生のペア活動・相互評価、進捗管理、達成度評価など昨今の高等教育の手法を広くカバーしている取組であり、教育の質を担保している点を強調してよい」との評価を得ているのに加えて、ほかの委員からは「日本の教育の弱点と言われている『問題解決力と批判的思考力』の向上に、CCCが効果的であることが実証された。カナダの学生とチームを組んで、議論し、解決策を考え、発表する中で着実に向上したのだと思う」との評価を得ており、**アドバイザリーボード**を通じて改善を重ねてきたCCCという交流プログラムの枠組みが、産業界の求める人材の育成に有効であることが証明された。

結果的に、CCCは、①担当教職員のみならず、学長・副学長も運営に直接的に関与し、4大学の強固なパートナーシップの下、協働で質保証に努めているという点、②企業との連携・協働により、実践的なグローバル人材育成プログラムを提供しているという点、③短期間のプログラムであるにもかかわらず、寝食を共にした効果的な協働学習を通じて高い教育成果を上げることができるという点、④英語中期留学や交換留学から帰国した学生が、留学中の経験を活かして挑戦する高次の留学プログラムとして機能しているという点において、他に類を見ない非常にユニークなプログラムとなった。この「**CCCモデル**」とも言える新たな枠組みを国内外に提示できたことは、日本の大学教育におけるグローバル展開力の強化につながっていると言える。

## 【目標の達成状況】

本事業において達成すべき外国語力スタンダードとして、①TOEIC®680点相当以上、②同820点相当以上を設定した。CCCでは**コア科目**のほか、多文化共生や国際関係に関する講義科目を含めた所定の16単位を取得することによって、4大学から修了証書が授与される**Certificateプログラム (CP)**を協働で運営しているが、①はCPの登録要件であり、②はCPの修了要件になっている。結果として、①に関しては、140

人という数値目標に対して数値実績が325人、②に関しては、95人という数値目標に対して数値実績が152人となっており、いずれも目標を大幅に上回った。**Cross-Cultural Workshop** (将来コア科目に参加することを希望する関学生を主対象として、ビジネス英語を含む英語学習をベースとし、英語力の向上とリサーチスキル、プレゼンテーションスキルの修得を目的とした約4週間の外国語研修プログラム)や**English for Cross-Cultural Studies** (スピーキングを中心とした英語力の向上を図るとともに、カナダの文化、社会、経済について学ぶ言語教育科目)といったCCC開講科目などが、学生の英語力向上に貢献した。なお、**CP**の修了者数についても、95人という数値目標に対して数値実績は102人であり、目標を達成した。

本事業における交流学生数については、下表のとおりであり、**派遣・受入れ共に目標を大幅に上回った**。**コア科目**参加者をいかに増やすかが鍵であったが、3種類全ての**コア科目**を日加両国で開講できたことに加え、関学生、カナダ学生共に**Global Internship**に出願が集中するという課題を克服できたことが成功要因であった。プログラムの内容が見えづらいと学生から指摘されていた**Joint Seminar**、**Global Career Seminar**に関しては、関学教職員がカナダ出張時に説明会を開催し、直接カナダ3大学の学生に情報提供を行うとともに、カナダ3大学の協力を得て、過去の参加者の声や写真を基にプロモーションビデオを作成し、日加の学生に対して魅力の可視化を行うなど、4大学協働で参加者の獲得に努めてきた。

#### 【補助期間終了後の展開】

関学とカナダ3大学は、補助期間が終了した平成28年度以降も、各自の自己資金でCCCを継続運営することに合意し、平成28年度から3年間協定を更新した。同時に、共同運営委員会・共同教務委員会の枠組みを維持することによって、引き続き質の保証と向上に努めることも決定している。

また、平成28年9月に、前駐日カナダ大使のマッケンジー・クラグストン氏が関学の教授として就任するのに伴い、CCCの新たな責任者 (Rector) に就任する。カナダと日本の経済・産業界にも精通している同氏を迎え入れることによって、日加の学生に有益な情報や知見を提供できるのに加え、平成28年度以降も継続して開催する**コア科目 (Global Internship / Global Career Seminar)**の協力企業の新規開拓、カナダ3大学とのパートナーシップ強化が期待できるため、CCCのさらなる発展が見込める。

さらに、CCCの成果を普及することを目的に、平成27年度から日加戦略的留学生交流促進プログラム日本コンソーシアム (日加コンソ) の日本側加盟大学の学生に**コア科目**を開放しているが、今後もそれを継続していく。加えて、平成28年度以降は関学の海外協定校からの交換学生にも**コア科目**を開放することが4大学によって合意されている。これにより、より多様な価値観が共存する開かれた国際協働プログラムとして、コア科目をさらに発展させていく。また、大学コンソーシアムひょうご神戸などの加盟大学にも、今後**コア科目**を開放していく方向で調整を進めていく。

最後に、本事業の実施を通じて、大きく進展した関学とカナダの大学との連携の成果を基に、関学は、平成28年4月から日加戦略的留学生交流促進プログラム日本コンソーシアム (日加コンソ) の代表校及び事務局を務めることになった (平成30年度まで)。CCCでの経験を最大限に活かしながら、代表校として日加計21校の加盟大学間の留学生交流を促進することによって、日本の大学教育におけるグローバル展開力の強化に貢献していくことが関学の使命である。

#### 【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	0人	0人	16人	40人	58人	45人	99人	45人	105人	45人	278人	175人
実績	8人	0人	27人	50人	69人	62人	124人	50人	111人	50人	339人	212人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。